

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月7日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4837 URL <https://www.shidax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 松岡 秀人 TEL 03-5784-8891
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	32,285	8.2	1,228	2.7	1,169	36.6	638	△30.3
2023年3月期第1四半期	29,840	2.8	1,195	134.1	856	102.8	917	72.5

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 726百万円 (△28.0%) 2023年3月期第1四半期 1,009百万円 (89.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	11.67	ー
2023年3月期第1四半期	23.00	16.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	35,205	12,404	35.2	226.61
2023年3月期	33,195	12,225	36.8	223.33

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 12,404百万円 2023年3月期 12,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00
2024年3月期	ー				
2024年3月期（予想）		0.00	ー	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	2.3	4,400	2.3	4,400	5.1	2,700	△29.3	49.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	55,722,121株	2023年3月期	55,722,121株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	98,581株	2023年3月期	98,482株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	54,739,596株	2023年3月期1Q	39,876,297株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての御注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、第2四半期決算及び期末決算において、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催しております。この説明会で配布しました資料を当社ホームページ（<https://www.shidax.co.jp/ir/>）に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化社会が及ぼす人手不足等の社会課題の蓄積やコロナ禍を起因としたライフスタイルの変遷など、目まぐるしく変化していく社会情勢への適応力が一層求められる大きな変革期を迎えています。

このような環境の中、当社グループでは、2023年3月期より、新たな経営理念体系「ミッション (Mission) 、ビジョン (Vision) 、バリュー (Value) 」を策定いたしました。そして、「未来の子供たちのために、より良い社会づくりの視点で、人々と共に「安心」「安全」「笑顔」の日々をつくる。」をミッションとして掲げ、2025年3月期を目標に更なる成長を見据えて策定した中期経営計画「Re-Growth 2025」の着実な遂行に、全力で取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、全体的に堅調に推移したことで増収増益を達成したものの、事業セグメントにおける好不調が表れる結果となりました。売上高は、受注契約の増加に加え、経済活動の正常化に伴い需要も好転するなど順調に推移し、主要3事業全てで増収となりました。営業利益においては、引き続き社会サービス事業が全体を牽引し、車両運行サービス事業も増益を確保した一方で、原材料価格高騰の影響を受けたフードサービス事業が減益となりました。

当第1四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比増減	前年同期比
売上高	29,840	32,285	2,445	108.2%
営業利益	1,195	1,228	32	102.7%
経常利益	856	1,169	313	136.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	917	638	△278	69.7%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比
フードサービス事業	13,779	670	105.1%	434	△120	78.3%
車両運行サービス事業	6,072	270	104.7%	624	49	108.6%
社会サービス事業	11,672	1,366	113.3%	802	84	111.7%
その他	900	144	119.1%	106	99	1,602.0%
消去・全社費用	△138	△5	—	△740	△80	—
合計	32,285	2,445	108.2%	1,228	32	102.7%

(フードサービス事業)

大手同業他社との競争激化や慢性的な人員不足に加え、足元においては原材料価格の高騰が継続するなど、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

社員食堂を中心とするコントラクトフードサービス部門では、オフィス、工場セグメント店舗を中心に喫食数が回復に向かう一方で、リモートワーク等の新しい働き方を取り入れる契約先も多く、職場における食事提供についても新しいサービスに対する期待が高まってきております。このような中、食事提供サービスや在宅勤務等の増加によって減少した食数に対応したローコストオペレーションモデルを構築し、積極的な提案活動を実施したほか、アフターコロナに対応する新規業態の開発や増加傾向にあるイベントや宴会等の獲得にも注力してまいりました。

病院・高齢者施設・保育給食を中心とするメディカルフードサービス部門では、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、高齢者施設は順調な回復傾向となりましたが、病院施設においては回復が鈍化傾向にあり、引き続き原材料価格高騰への対策などコストコントロールに努めました。また、保育給食においては、ミールキットを活用したオイシックス・ラ・大地株式会社との協業モデルの構築を推し進めてまいりました。

以上の結果、売上高は既存店の順調な回復により増収となりましたが、営業利益は価格転嫁の遅れや労務コスト上昇による原価率の悪化が影響し、減益となりました。

(車両運行サービス事業)

民間法人においては、ノンコア業務をアウトソーシングする流れが継続しており、特に車両運行管理業務については、役員送迎車や社員送迎バス等がその対象となっております。また、地方自治体においては財政再建と地域活性化のため、新たな交通体系の整備や学校統廃合におけるスクールバス需要等のニーズが高まっております。その一方で、運転士不足が深刻化しつつあり、全国で路線バスの減便が拡大するなど運転士の確保と育成が大きな課題となっております。

このような環境のもと、役員車両部門及び一般車両部門においては、安定収益が見込める公共法人への営業活動の強化として、デマンドシステム及びスクールバスの提案を加速させ、成果が大きく表れているWebプロモーションによる販促に加え、クロスセル営業を推進するなど、引き続き新規契約の獲得に向けた営業体制の強化を図ってまいりました。

旅客運送部門においては、地方自治体に対してデマンドバスを含めた地方交通体系の提案や、高速乗合バスの新規路線の開拓を進めるなど、引き続き売上構造の安定化を図ってまいりました。

これらの結果、臨時便が減少した影響があったものの、期首からの増車に加え、運行時間の延長や休日運行の稼働等が順調に推移したほか、燃料単価も想定内で推移するなど原価率も改善し、増収増益を達成いたしました。

(社会サービス事業)

政府が掲げる「地方創生」政策は、地方創生の推進に向けた施策に政府一丸となって取り組んでおり、地方自治体においては財政健全化と地域活性化のため、自治体が提供するサービスを民間に委託するニーズは高まっております。さらに、住民サービスの効率的な運用を目指した施設の統合が進められるとともに、少子高齢化による行政サービスのコストアップと人手不足が、行政サービスのアウトソーシング市場を確実に伸長させる要因となっております。

このような環境のもと、成長ドライバーとして特に力を入れている学童保育・児童館・子育て支援受託業務においては、多様化する子育てニーズに応えるべく、培ってきたノウハウを活かしたコンテンツ開発に注力し、全国の自治体からの受託数は前年同期比で256箇所増加するなど、大きく成長し続けております。

そして、施設管理・図書館運営及び学校給食受託業務においても、新たな受託運営として、2023年4月に岩手県久慈市の「道の駅いわて北三陸」がオープンするなど、引き続き多くの自治体からの案件を受託し、順調な立ち上がりを見せております。また、図書館アプリの導入など行政支援経験を活かしたサービスによる施設の利便性と運営効率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、運営施設数の増加が大きく寄与し、売上高・営業利益ともに二桁成長を遂げ、引き続き好調に推移いたしました。

(ESGとSDGsへの取り組み)

当社グループは、環境 (Environment)、社会 (Social)、統治 (Governance) のESGに関する様々なステークホルダーの要請に対応し、かつDX (Digital Transformation) を活かした経営改革・事業改革を実践するために、地球環境対応、労働と人権に配慮した働き方改革・お客様満足度向上・地域社会への貢献といった社会課題やガバナンスへの対応などを進めてきております。

2021年10月に取締役会に直属するSDGs委員会を設立し、経営理念、経営目標、経営戦略の達成のために事業活動を通してSDGsの達成に寄与することを目指しております。2022年5月のSDGs委員会において、SDGs経営方針を『『未来の子供たちのために、より良い社会づくりの視点で、人々と共に「安心」「安全」「笑顔」の日々をつくる。』というミッションのもと、社員エンゲージメントへの投資により生産性を高めてその成果を還元し、顧客・パートナー企業との協創でイノベーションを進め、社会価値と経済価値が好循環するCSV (Creating Shared Value : 共通価値の創造) を目指します。』といたしました。また、2022年9月に開示した統合報告書においても、SDGs経営の推進を説明しております。

当社グループの事業は、社員が生まれ出す、安心、安全、そして笑顔などの「価値」をお客様や取引先様へ提供することで幸せを育む事業であり、ジェンダー平等や多様性に配慮した社員一人ひとりの可能性を育み、「人を育み、幸せを最大化する社会課題解決企業」として持続可能な社会づくりに貢献してきております。

当社グループは、事業活動を通じて競争優位性を確立し、事業基盤を強化するとともに、人や社会、環境、そして株主に広く還元をしております。

(ESG/SDGsに関する主な活動事例)

当社グループで全国の民間企業の役員車及び自治体の公用車、貸切バス等の車両運行を行う車両運行サービス事業では、2004年に国土交通省より一般乗合旅客自動車運送事業の認可を受け、京浜急行本線金沢文庫駅で路線バスの運行を開始しました。今年、同路線バス運行開始から20年目の節目を迎えるにあたり、地域へのさらなる環境負荷低減、ならびに乗客の皆様の利便性向上のため、計8台運行する路線のうち1台を電気バス (以下: EVバス) に切り替え、2023年4月より運行を開始しております。なお、当社グループとして、EVバスを導入・運行するのは初となります。

導入するEVバスは、大容量バッテリーと低消費電力システムを搭載し、1回の充電で280kmの長距離走行が可能 (※1) なほか、バスの主な燃料となる軽油を一切使用しないため、走行時にCO₂や窒素酸化物、粒子状物質等が発生しません。また、現在使用しているディーゼル型の車両に比べ、年間約32トンのCO₂削減および環境負荷の低減につながります。そのほか、車両の騒音の抑制、昇降口には軽量のスロープを内蔵し高齢者や小さなお子様も安心して乗車が可能になるなど、地域住民の皆様のライフサイクルに合わせた持続可能な運行環境を追求しました。

当社グループはこれからも、事業活動を通じたSDGsの活用により、お客様及び取引先様とのパートナーシップを強化し、健康、持続可能なまちづくり、カーボンニュートラルへの挑戦、働き方改革など持続可能な成長を目指してまいります。

※1: 試験条件は定速60km/h、負荷重500kg、エアコンオフによるもの。走行時の走り方や条件 (気象、道路、運転、架装等の状況) により航続距離は変化します。

(健康経営への取り組み)

当社は、社内の健康経営を推進するべく、従業員の健康維持・増進を支える部署横断型の「健康経営推進プロジェクト」を設置しております。2023年3月に「健康経営優良法人 (大規模法人部門)」に3年連続で選定されております。

また、当社グループでは、全国の民間企業の役員車、および自治体の公用車、スクールバスやデマンドバス等の車両運行を行っております。この度、国土交通省が実施する「働きやすい職場認証制度 (運転者職場環境良好度認証制度)」の1つ星認証を取得しました。この制度は、自動車運送事業 (トラック・バス・タクシー事業) の運転者不足に対応するための総合的な取り組みの一環として、事業者の労働条件や労働環境を求職者が容易に確認できるよう「見える化」し、より働きやすい労働環境の実現や安定的な人材の確保を目指す目的で、2020年度に創設されました。現在、全国で自動車運送事業の需要が高まる中、同認証の取得に伴い、従業員がより一層安心して働けるよう、努めてまいります。

当社グループは、財産は「人」と考え、性別、国籍、障がいの有無にかかわらず、異なる個性や能力を持った「人」が活躍できるダイバーシティ経営を推進しており、今後も「人」を重要視した経営を続けていくとともに、すべての従業員が働き甲斐があり、かつ安心して働ける環境整備に継続して努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,010百万円増加し35,205百万円（前連結会計年度末比6.1%増）となりました。流動資産においては、2,298百万円増加し26,581百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,786百万円増加したことによります。固定資産においては、288百万円減少し8,623百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が363百万円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,831百万円増加し22,801百万円（前連結会計年度末比8.7%増）となりました。流動負債においては、2,206百万円増加し20,845百万円となりました。これは主に、未払金が1,058百万円、未払費用が703百万円増加したことによります。固定負債においては、375百万円減少し1,955百万円となりました。これは主に、借入金の返済により長期借入金が375百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ179百万円増加し12,404百万円（前連結会計年度末比1.5%増）となりました。これは主に、配当により資本剰余金が547百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益638百万円を計上したことによります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント減少し35.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月16日の「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,552	9,338
受取手形及び売掛金	13,785	14,590
商品及び製品	793	722
原材料及び貯蔵品	689	746
その他	1,486	1,208
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	24,283	26,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	290	298
その他（純額）	503	562
有形固定資産合計	793	860
無形固定資産		
のれん	671	629
その他	406	423
無形固定資産合計	1,078	1,053
投資その他の資産		
関係会社株式	105	105
繰延税金資産	5,118	4,754
敷金及び保証金	832	846
その他	1,056	1,080
貸倒引当金	△73	△77
投資その他の資産合計	7,039	6,709
固定資産合計	8,911	8,623
資産合計	33,195	35,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,978	5,333
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払金	1,560	2,619
未払費用	6,385	7,088
未払法人税等	418	180
未払消費税等	1,444	1,956
役員賞与引当金	126	30
賞与引当金	1,471	771
撤退費用等引当金	19	19
その他	734	1,345
流動負債合計	18,639	20,845
固定負債		
長期借入金	1,875	1,500
資産除去債務	275	276
その他	179	178
固定負債合計	2,330	1,955
負債合計	20,969	22,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	10,521	9,973
利益剰余金	1,669	2,308
自己株式	△408	△408
株主資本合計	11,882	11,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	41
為替換算調整勘定	314	389
その他の包括利益累計額合計	342	430
純資産合計	12,225	12,404
負債純資産合計	33,195	35,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	29,840	32,285
売上原価	25,578	27,679
売上総利益	4,261	4,606
販売費及び一般管理費	3,065	3,378
営業利益	1,195	1,228
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	2
団体定期配当金	—	7
会費収入	6	5
助成金収入	—	3
その他	11	5
営業外収益合計	21	25
営業外費用		
支払利息	25	10
シンジケートローン手数料	240	4
為替差損	83	65
その他	11	3
営業外費用合計	360	84
経常利益	856	1,169
特別利益		
固定資産売却益	—	1
助成金収入	38	3
債務免除益	102	—
関係会社株式売却益	14	—
その他	0	—
特別利益合計	157	4
特別損失		
固定資産売却損	5	—
調査関連費用	—	14
その他	0	0
特別損失合計	5	15
税金等調整前四半期純利益	1,007	1,158
法人税、住民税及び事業税	183	162
法人税等調整額	△93	356
法人税等合計	90	519
四半期純利益	917	638
親会社株主に帰属する四半期純利益	917	638

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	917	638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	12
為替換算調整勘定	94	74
その他の包括利益合計	92	87
四半期包括利益	1,009	726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,009	726

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	フードサービス事業	車両運行サービス事業	社会サービス事業	計		
売上高						
コントラクトフードサービス	5,244	—	—	5,244	—	5,244
メディカルフードサービス	7,710	—	—	7,710	—	7,710
役員車両管理	—	2,513	—	2,513	—	2,513
一般車両管理	—	2,395	—	2,395	—	2,395
旅客運送	—	877	—	877	—	877
社会サービス	—	—	2,973	2,973	—	2,973
学童保育	—	—	3,881	3,881	—	3,881
学校給食	—	—	3,438	3,438	—	3,438
その他	152	—	—	152	622	775
顧客との契約から生じる収益	13,107	5,786	10,293	29,188	622	29,810
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	29	29
外部顧客への売上高	13,107	5,786	10,293	29,188	651	29,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	15	12	29	103	133
計	13,108	5,802	10,306	29,217	755	29,973
セグメント利益	555	574	718	1,848	6	1,855

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業の運営等を含んでおります。

2 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,848
「その他」の区分利益	6
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△660
四半期連結損益計算書の営業利益	1,195

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	フードサービス事業	車両運行サービス事業	社会サービス事業	計		
売上高						
コントラクトフードサービス	5,654	—	—	5,654	—	5,654
メディカルフードサービス	7,915	—	—	7,915	—	7,915
役員車両管理	—	2,673	—	2,673	—	2,673
一般車両管理	—	2,489	—	2,489	—	2,489
旅客運送	—	894	—	894	—	894
社会サービス	—	—	3,419	3,419	—	3,419
学童保育	—	—	4,627	4,627	—	4,627
学校給食	—	—	3,613	3,613	—	3,613
その他	205	—	—	205	738	943
顧客との契約から生じる収益	13,775	6,056	11,661	31,493	738	32,231
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	53	53
外部顧客への売上高	13,775	6,056	11,661	31,493	792	32,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	15	11	30	107	138
計	13,779	6,072	11,672	31,524	900	32,424
セグメント利益	434	624	802	1,861	106	1,968

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、消耗品並びに食器・調理器具などの各種備品の販売等を含んでおります。

2 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）」に基づく収益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,861
「その他」の区分利益	106
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△740
四半期連結損益計算書の営業利益	1,228

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。